内外交差点

自治体とタクシーがつくる地域交通の未来像
ミッション共有と連携による持続可能な移動のかたち

日高　洋祐氏（MaaS Tech Japan代表） 第６／12回

こんにちは、ＭａａＳ　Ｔｅｃｈ　Ｊａｐａｎの日高です。今回は、**自治体とタクシー事業者がいかに連携して地域の移動課題を解決できるか**について、お話したいと思います。

タクシー業界では「自治体の支援＝補助金」というイメージが強いかもしれません。しかし、実は今、**自治体側も地域の交通課題に真正面から向き合おうとしています**。そのなかで、タクシー事業者は“運行の担い手”としてだけでなく、“地域づくりのパートナー”として大きな期待を寄せられているのです。

自治体の交通政策とは何を目指しているのか

自治体は、地域の住民福祉や経済・社会活動の基盤を支えるために、移動手段の確保を重要なミッションと位置づけています。特に高齢化や過疎化が進む中で、「交通空白地帯をどう埋めるか」「移動困難者をどう支えるか」といった課題は年々深刻化しています。

国の制度的な支援（地域公共交通活性化再生法、地域交通計画制度）に基づき、各自治体は「地域公共交通の再構築」に向けた動きを加速させていますが、**現実には鉄道・バスだけではすべての移動ニーズを満たすことが難しい**のが実情です。

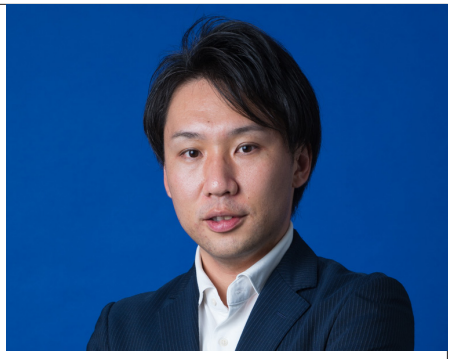
そこで期待されるタクシーの新たな役割

ここで改めて注目されているのが、タクシーの持つ**機動性・柔軟性・現場力**です。

たとえば、以下のようなシーンでは、鉄道やバスでは対応しづらく、タクシーが不可欠な存在となります。

- **通院・買い物など「生活の足」としての移動**
- **バスの空白地帯における地域巡回交通**
- **高齢者の移送支援やドアツードア対応**
- **夜間・早朝などの非定常時間帯の輸送**

これらの役割を単独で担うだけでなく、自治体の交通施策や他モビリティと**連携して動く存在としてのタクシー**が、これからますます求められてくるのです。



ＭａａＳ　Ｔｅｃｈ　Ｊａｐａｎが取り組む「可視化」と「共創」

私たちＭａａＳ　Ｔｅｃｈ　Ｊａｐａｎでは、こうした**自治体と交通事業者の連携を“仕組み”として支援するプロダクト**を提供しています。

一つは**まちモビぷらす**という、地域の人々の行動や移動の傾向を可視化するシステムです。スマートフォンのＧＰＳ情報やタクシーの乗降データなどをもとに、どこに移動ニーズが集中しているのか、**どこに交通が足りていないのか**を、自治体と一緒に読み解いていきます。

もう一つは**ＳｅｅＭａａＳ**という、バスやタクシー、シェアサイクルなど複数モビリティの運行・利用状況を一元的に把握できるダッシュボードです。これにより、**自治体と交通事業者が“共通の視点”で現場を理解し、戦略的に再編できるようになります**。これらの仕組みを通じて、**タクシー事業者の運行データや現場知見が“政策づくりの材料”として生かされている**のです。

自治体とともに社会的使命を担うタクシーへ

これからの地域交通は、もはや事業者単独では持ちこたえられません。逆に言えば、**自治体と連携することでしか生き残れない時代**が来ているともいえるでしょう。だからこそ、タクシー業界はこれまでの「補助金依存」や「単独運行」から一歩進んで、**地域交通の設計者として、政策パートナーとしての自覚を持つことが重要**だと考えています。現場を最も知っているタクシー事業者が、自治体の政策立案や施策実行に深く関わること。それは単に経営の安定だけでなく、**“地域での存在価値そのもの”を再定義するチャンス**になると、私は信じています。

次回は、観光ＭａａＳとタクシーの可能性について取り上げる予定です。地域の魅力発信と移動の融合が、タクシー業界に新たな展望をもたらす可能性を、ぜひ一緒に考えていきたいと思います。